

ピット内閣のポーランド政策

——第2次分割前のイギリス＝ポーランド関係——

杉原辰雄

はじめに

ポーランドは近隣列強によって1772・1793・1795年の三次にわたって分割された。なかでも1793年の第2次分割は、ポーランド、プロイセン、ロシアだけでなく、広くヨーロッパ全体の国際関係に影響を及ぼした。第2次分割直前までポーランドを支援したイギリスの影響力は低下し、他方フランス革命に対するオーストリア・プロイセン・ロシアの注意をそらす役割をポーランドは演じた。また、スウェーデンとトルコの動向も、ポーランド分割に少なからず影響を与えた。ゆえに、18世紀末のポーランドでの一連の事件、なかでも特に第2次分割は、単なるヨーロッパの「一辺境」の事件としてでなく、ヨーロッパの諸国に重大な影響力をもたらした事件として扱われるべきであろう。

ところが、これまでのヨーロッパ近代史研究においては、ポーランド分割の国際関係史的な重要性を十分考慮していなかったように思われる。中でも、分割期ポーランドを研究対象とした、アメリカの歴史家ロード^①、そしてロードの見解を踏襲しつつも、新たな見解を提示したポーランド人史家のウォイエク^②、ロシアを研究対象としているイギリスの歴史家アンダーソン^③、ピット研究で知られるローズ^④らは、比較的早くから第2次ポーランド分割の国際的重要性を唱えてきたことで、特筆に値すると思われる。とりわけ、ロードとウォイエクのイギリス＝ポーランド関係に関する考察は、従来のポーランド分割史の外因論・内因論^⑤の両研究に一石を投ずるといって重要である。というのも、19世紀以降の伝統的分割史研究は、ポーランドの強烈なナショナリズムと、反プロイセン的感情に基づき、客観性に乏しく、広いヨーロッパ的な視点も欠けており、そこで用いられている史料も限定されたものであるという批判を免れえないからである。本稿では、単なる外因論的視点ではなく、イギリス・スウェーデン・トルコ・オランダ・フランスの動向にも注意をはらい、「拡大外因論」とでも呼びうる従来の外因論を越える視点による考察に努めた。

まず本稿では第1章で、18世紀後半のイギリス・ロシア・ポーランド三国を軸としたバルト海貿易を概観する。ロシアの拡大政策に対するイギリスの政治的対決は、ロシアに大量の船舶原料を依存するイギリスの経済構造と矛盾した。

この矛盾は、イギリス、特にピット政府をしてポーランドの経済的重要性、すなわち「ロシアに替わる船舶原料の供給地ポーランドの可能性」に着目させた。このように、第2次分割前のピットの東欧政策＝反ロシア・親ポーランド政策は、経済的要因が密接にからんでいた。第2章では、ピットの東欧政策の遂行における一要因として特に重要な、イギリスのポーランド観とロシア観の変化について考察する。そこで、このイギリスのポーランド観とロシア観はいかなるものであり、どのように変化し、ピットの政策にどのように影響したかを考察する。第3章では1793年の第2次分割までを考察の対象とするが、特にポーランド側に有利に展開していく1787～1791年の諸事件の経過を見ていく。1772年の第1次分割以来、とりわけ1787年からのロシアの拡大政策に対するピットの勢力均衡原則の強制、すなわちロシア対イギリス側諸国（プロイセン・オランダ・ポーランド・スウェーデン・トルコ）の対立構造に言及し、ヨーロッパの視野で第2次分割にいたる構造を考察する。

これまで第2次ポーランド分割は、弱体のポーランドが諸列強の暴虐と圧倒的な力の差によって引き裂かれたとする、絶望的イメージでもって語られることが多かった。本稿ではウォイエクの「一般に考えられてきたほど、絶望的状况ではなかった」という見解^⑥を援用することにより、新たな分割像をこの機会に提示したい。

1 バルト海貿易におけるイギリス、ロシア、ポーランドの関係

ポーランド経済は、バルト海沿岸諸国や西欧に対する穀物輸出によって16世紀に繁栄の頂点を極めたが、続く17、18世紀には低迷することになる。その後の回復のテンポは比較的早いものであったが、18世紀の末にいたっても、かつての繁栄の頂点の水準(16世紀)には及ばなかった。都市に関しては、例えばバルト海沿岸港市グダニスクなどは、度重なる戦争の舞台となったにもかかわらず、例外的に復興の度合いが最も高かった。逆に内陸都市、とりわけ旧都クラクフなどの被害は深刻であり、再生は困難であった。両都市の違いはやはり、地理的条件に基づくものであると思われる。バルト海沿岸に位置するグダニスクは、かつての繁栄期に及ばないにしても、相当の利益をヨーロッパを相手とする穀物・原料取引を主とするバルト海貿易で利益をあげることができた。たとえマグナート層の利益独占という状況においてもそうである。一方、旧王都クラクフは内陸に位置していたので、外国相手の穀物貿易の恩恵を受けることができず、その発展速度は鈍く、グダニスクやポズナニ、新都ワルシャワなどに、その中心的役割を明け渡し、経済的には二流の地位に甘んずることになる。つまり、バルト海沿岸に位置するか否かで、ポーランドの諸都市の発展の

度合いは大きく明暗を分けた^⑦。また、経済再生を妨げた第1次ポーランド分割の影響も重大であったことは言うまでもない^⑧。しかしながらグダニスクの発展といえども、それはポーランド国内諸都市に比してのことで、18世紀のポーランド経済は全体的に他国に比べて劣っていた。

18世紀においては、スウェーデンとロシアがバルト海貿易において重要な役割を担うようになった。スウェーデンは18世紀の前半までヨーロッパ諸国、とりわけイギリスとオランダに対する船舶原料・鉄製品の輸出で最も重要な役割を担ったが、ロシアの台頭と北方戦争の敗北のため、その地位は相対的に低下した^⑨。ピョートル大帝の諸改革以後、18世紀に大きく変貌を遂げたロシアは、18世紀の後半にはバルト海貿易において、かつてないほどの繁栄を見せ、鉄・銅・木材・麻・亜麻といった商品輸出額は、1750年の700万ルーブルから1785年の3500万ルーブルへと激増した。鉄生産量に関しては、早くも世紀中頃に世界一の地位に上りつめた。また、ロシアは従来のバルト諸国と異なり、バルト諸国間との結びつきよりも、むしろヨーロッパとの直接的な経済的結びつきが強く、その外国との商取引において、ヨーロッパ諸国が占める割合は実に8割以上であった。とりわけイギリスとの取引は最も重要であり、1764年頃から19世紀初頭にかけて、イギリスの輸入相手国のなかで、ロシアは第一の地位を占めた^⑩。ゆえに、ロシアの発展はイギリスの発展と強く結びついていたといえる。

そのイギリスはどうかといえば、アメリカの独立という大打撃をくらい、それまでの植民地帝国のシステムは崩壊し、再建を余儀なくされた。1783年に政権に就いたピットの指導下、イギリスの状態は改善され、経済も飛躍的成長を遂げた。しかし、当時のイギリスの国益の維持・拡大のためには、商船・軍艦のより多くの増強が必要とされが、そのための船舶原料の供給は、国内では到底まかなうことは不可能であった。18世紀においてスウェーデンとロシアの原料供給がイギリス経済にとって重要な意味を持ち始めたのは、このような必然性から生じたのであった。とりわけ18世紀の前半は主にスウェーデンが、後半は主にロシアがイギリスの原料供給地の役割を担った。例えばイギリスの金属の輸入を見てみると、18世紀初頭の金属輸入における、スウェーデン製金属の占める割合は75パーセントで、ロシアはたった25パーセントであったのが、1769年にはロシア製の金属の占める割合は実に60パーセントにまで達し、1781年にはピークを迎えた。18世紀の後半、ロシアはイギリスに対する原料の供給において最も重要な存在となった^⑪。イギリスの産業革命の進展には、ロシアの原料が不可欠であった。国内における原料調達の困難などから解放されたイギリスは、その分だけ工業化に専念することができたし、低コストのロシアの輸入原料はイギリス製品の低コスト化にも直接反映した。全面的な原料のロシアへ

の輸入依存は、イギリス国内の労働力の確保、農産物生産の増大、消費の拡大、賃金維持、資本形成に大いに役立ったのである。またロシアにとってもイギリスとの貿易は重要であった。なぜなら、このイギリス＝ロシア貿易はイギリス側の圧倒的輸入超過で、このおかげでロシアは相当な利益を得たからであった^⑧ (表1参照)。

表1 イギリスのヨーロッパ貿易 (単位: ポンド)

| 年 | 輸入総額 | 輸出総額 | ロシアからの輸入 | ロシアへの輸出 | 貿易赤字 |
|------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| 1783 | 6,020,702 | 5,757,344 | 1,320,766 | 219,859 | |
| 1784 | 5,716,802 | 6,295,502 | 1,529,036 | 226,461 | -1,302,575 |
| 1785 | 5,817,418 | 7,818,355 | 1,606,688 | 233,998 | -1,372,689 |
| 1786 | 5,563,546 | 7,337,252 | 1,419,589 | 298,026 | -1,121,562 |
| 1787 | 6,799,614 | 7,550,472 | 1,661,805 | 307,561 | -1,354,244 |
| 1788 | 6,436,042 | 8,259,940 | 1,916,221 | 358,285 | -1,557,935 |
| 1789 | 6,307,254 | 9,110,000 | 1,471,251 | 308,518 | -1,162,733 |
| 1790 | 7,663,104 | 8,227,271 | 1,710,374 | 454,289 | -1,256,084 |
| 1791 | 7,959,438 | 9,291,154 | 1,548,677 | 573,356 | -975,320 |
| 1792 | 8,399,152 | 10,313,827 | 1,708,671 | 800,762 | -907,909 |

出典 John Ehrman, *The British Government and Commercial Negotiations With Europe 1783-1793*, Cambridge, 1962, pp.216-221.

後述するように、アメリカ独立戦争時のロシアの武装中立同盟は例外として、17世紀以来の両国の伝統的友好関係と、18世紀後半の経済的に密接な関係は長く維持されたが、1780年代末から両国関係は悪化していく。これとあわせて、イギリス＝ロシア両国の経済関係において、船舶原料の持つ重要性が相当高まったことが重大になってくる。とりわけ、18世紀において船舶原料は、経済的重要性だけでなく、かなりの政治的・軍事的な意味を帯びるようになった。というのは、イギリスの政治・経済的な覇権は、海軍（と商船）が支えており、そのイギリス海軍の船舶原料をロシアが支えていたからである。そしてロシアの船舶原料のイギリス向け輸出が年々増加しているという状況において、ロシアは自国の原料商品に対する絶対的自信を持つようになっていったからである。関税強化などのロシアの保護貿易政策的傾向の強化や、イギリス＝ロシア間の通商条約(1766年締結)のロシア側からの更新拒否(1787年)や、同年から始まるロシアのトルコに対する拡大政策など、18世紀後半のロシアの独自外交の展開には、ロシアの原料商品に対する自信が色濃く反映している。ロシアの原料に依存する限り、イギリスはロシアの政策に強い抗議を行えないことをロシアは熟知していたと言える。

しかし、ロシアの関税強化や拡大政策は、ピットをはじめとする多くのイギリス人の反発を招いた。こうして、ロシアに替わる原料供給地として、ポーラ

ンドが注目され始める^⑨。当時ロシアを除くヨーロッパの内で、船舶原料を供給することのできる国は、ポーランドだけであったからである。こうした考えは、1789年になって初めて現れてきた。このような考えを最初に提示したのは、メーメル^⑩のイギリス領事ジェームズ・ドゥルノであった。彼は、木材商人で、ポーランドの有力貴族ラジヴィウ家ともつながりがあり、ポーランドの事情に特に詳しいこともあったので、イギリスの新たな通商政策がドゥルノによって計画された。この計画の目的は、ロシアに替わる原料供給地と新たな市場の獲得、そしてバルト海と黒海の保全であった。つまり、原料供給の代替地はもちろんポーランドであり、イギリスはポーランド（とプロイセン）の新たな市場を獲得し、バルト海と黒海の保全は、ロシアに対するポーランド（とトルコ）の保全を意味した^⑪。

このようなドゥルノの計画に対して、当初ピットは懐疑的であったが、1789年9月にはピット自身もこれを支持するようになった^⑫。こうして、同年を境にイギリスとロシア、イギリスとポーランドの経済関係は大きな転換点を迎えた。

2 イギリスにおけるポーランド観とロシア観の変化

三次にわたるポーランド分割において、ポーランドが国際的孤立状態に陥ったことは、分割を容易にする重要な要素であった。ポーランドが国際的に孤立した理由としては、もちろんポーランドを含む各国の政治的利害が働いているが、政治家を中心に、政策決定に直接影響を及ぼしえた層の感情（関心と無関心、好感と嫌悪、賞賛と侮蔑）というものも無視できない要素である。本章ではイギリスのポーランド観・ロシア観と、その変化を見ていくことにする。というのも、ポーランド問題に関するイギリスの政策決定には、当時のイギリスのポーランド観とロシア観というものが、多分に影響を及ぼしているからである。また、ポーランド観の変化はロシア観の変化とともに見ていかなければならない。というのも、このポーランド観とロシア観の変化は相互に複雑に絡み合いながら、事態の進展と時々イギリスの政策決定にかなり重大な影響を与えたと考えられるからである。

まず、ロシア観から見ていくことにする。18世紀初頭以来、イギリスとロシアの関係はおしなべて良好であった。両国の政治的対立はほとんどなく、密接な相互補完的経済的関係が継続されたことが、大きな原因であろう。それ以外にも、両国の文化的交流などは両国の相互理解を促し、信頼関係は確実に構築されていった^⑬。1770年のトルコに対する海戦でのロシアの勝利や第1次ポー

ランド分割は、ロシアの拡大政策に対する非難を引き起こすどころか、逆に大いなる賞賛をイギリスにおいて呼び起こした。ロシアの南下政策は、イギリスにとっての脅威としては認識されなかった。なぜなら、ロシアのトルコに対する勝利は、そのトルコの同盟国であるフランスの勢力低下を意味しており、このフランスこそが、その時点におけるイギリスの最大の敵国であるとみなされたからである。フランスの勢力低下に結びつくロシアの南下政策は、むしろイギリスに歓迎されたのである。また、ロシア海軍に対する過小評価は多くのイギリス人をしてロシアの脅威を楽観視させた。イギリスにとってロシアは利害を共有し、イギリスより劣っているが、有効な同盟国であると長い間信頼されていた。

一方のポーランド観はどのようなものであったのだろうか。17世紀以来、ポーランドについての多くの情報がイギリスに紹介された。しかし、イギリスにもたらされた多くの情報は、決して良好なポーランド・イメージを形造るものではなかった。劣悪な環境におかれた農民の状態や、貴族の無節操、政治的アナキーなどの情報とイメージは、そのまま18世紀に持ち越された。18世紀にも多くのポーランドに関する情報がもたらされたが、その多くは旅行見聞記によってである。とりわけ1778年にワルシャワを訪れたイギリス人ウィリアム・コックスは、ポーランドに関する多くの情報を与えた。18世紀後半におけるポーランドのイメージを広く西欧に植え付けたのは、啓蒙主義によって文明化された「西欧」に対立する、野蛮で半アジア・半ヨーロッパ的な「東欧」という概念の創出から来る蔑視と、旅行見聞記による実際の知識であった。しかし、唯一ポーランド（また、ロシアやトルコを含む広義の東欧）を理解する手段としての、啓蒙主義者の見聞というものが、激烈にポーランドのイメージを悪化させたのである。例えば、フランス人セギュールにせよ、コックスにせよ、彼らはポーランド（東欧）を自分たちの住むヨーロッパ（西欧）とは別世界と認識し、西欧より野蛮で後進的世界としてとらえた^②。コックスのポーランド旅行記の初版は1784年に出版されており、相当版を重ねていることから、彼の抱いたポーランド像はかなりの影響力を与えたことが推察される。

また、フランス人の著述家たちの手になるポーランド紹介も、イギリスのみならず、ヨーロッパ各国にかなりの影響を与えた。マブリ、ルソー、ラベ・ランベール、ルセーなど、ポーランドを擁護する著述家たちは多数いたが、彼らのポーランド評価は、フランスにおいてさえも、ポーランド観にほとんど影響を与えることはなく、逆にポーランドを批判する様々な著述が、反ポーランド的政策・反ポーランド観を形成する上で利用された。例えばエカチェリーナと交際があったヴォルテールは、著述の中で繰り返しポーランド批判を行っており、ヨーロッパ各国に相当な影響力を及ぼし、ロシアによるポーランド分割を

実現する上で便宜を図ることになった。^②

名誉革命体制を確立したイギリスにとって、カトリック・ポーランドのイメージも批判の対象となっていた。イギリスにとってポーランドは、自国の優秀さを際立たせる悪い例として認識された。とりわけ、デイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスは、ポーランドの経済的衰退、宗教的不寛容、マグナートの寡頭制、政治的混乱などに関して、数多くの非難を行った。^③第1次分割に際しても、イギリスは無関心であり、ロシアに抗してまで、ポーランドを擁護する理由はなかった。^④トルコに対するロシアの南下政策同様、ポーランド分割も歓迎されたが、ここでもロシアは、イギリスの敵対国フランスの勢力の抑え込みの役割を担うものとして認識された。なぜならフランスはポーランドの伝統的友好国であったからである。このように分割期（とりわけ、第1次分割期）のイギリスの対ポーランド政策は、政治的利害のみならず、ポーランドに対する蔑視的感情に大きく起因していると考えることができよう。まして、「友好国ロシア」の伝統的イメージが保持され、さらにロシアの政策はイギリスの利にかなうものとして強く認識された以上、イギリスが第1次ポーランド分割に無関心あるいは歓迎の態度を示したことは当然であった。

しかしながら、伝統的親ロシア感情を覆すような重大事件が1780年に起こる。アメリカ独立戦争のさなかにエカチェリーナのイニシアティブで提唱された武装中立同盟である。これは長年イギリスが抱いていたロシアに対する好感を、大いに損なうものとなった。これまで、ロシアの力をみくびっていたイギリスは強い屈辱を受け、この事件を機にイギリスではロシアの脅威が唱えられるようになっていった。このような感情はイギリスに限らず、ヨーロッパ全体に共通の感情であった。^⑤とはいえ、まだ数年の間はイギリスの親ロシア的感情が支配的であったのも事実である。

このような状況下、83年に反ロシア的なピットが政権の座に就いたことは非常に重要であった。ピットは従来のイギリスの伝統的政策の大幅な変更を考えていた。この考えは時代背景を考慮にいれるならば、妥当なところであった。というのも、イギリスはアメリカ植民地を失い、その従来の植民地経営・政策の根本的な変革を要求されていた。^⑥また、伝統的親ロシア政策のもとで増大したロシアとの貿易不均衡を正すことは、アダム・スミスの自由貿易を唱えるピットの経済政策にかなうものであったし、ロシアの船舶原料への過度の依存も、イギリスの将来に不安を残すものであったことはいうまでもなかった。

イギリスのロシア観の決定的転機となるのは、1787年のロシア＝トルコ戦争と、1788年のロシア＝スウェーデン戦争の勃発であった。多くの出版物において、ロシア脅威論、ロシア批判、トルコ擁護、脱ロシア（原料に関して）が叫

ばれた。例えば、1788、1791年の『アニュアル・レジスター』に現れたロシア批判、1789年の『ニュー・アニュアル・レジスター』が示す、トルコにたいする同情^⑧などはそうである。これとは逆に、サー・ジョン・シンクレアの提言^⑨は、フランスの脅威に対してロシアとの同盟を提案するという、根強い親ロシア的見解の代弁であるが、1789年のフランス革命によってフランスの軍事的脅威が去ると、この伝統的論拠は意味をなさなくなった。1789年8月の『ロンドン・クロニクル』は「イギリスは今こそヨーロッパの審判者たるべし」との主張を行っている^⑩。また、特にイギリス世論に影響を及ぼした著作としては、1790年ストックホルムでグスタフ3世の名前で出版された『ヨーロッパの政治的均衡の危機について』^⑪である。この著作の主張は、強いロシア排斥であった。また、とりわけポーランド擁護の主張を打ち出している点で重要なのが、オランダにおけるフランス語の新聞『諸地域の臨時ニュース』である。この新聞はポーランド宮廷と密接な関係を持っており、紙面の多くをポーランド関係のニュースにあてていた。この新聞は全ヨーロッパに多くの読者を持ち、他の新聞にも多くのポーランド情報を提供しており、広くヨーロッパをポーランド擁護たらしめるような世論形成を促した。

こうした情勢は、イギリスが親ポーランド的政策を行うのにかなりの作用を及ぼしたはずである。実際、1789年を境に、ジェイムズ・ドゥルノ、イギリスの駐ベルリン全権公使ジョゼフ・エワート、駐ペテルスブルク全権公使チャールズ・ウィズワースらの計画が、反ロシア・親ポーランド的な具体性を持ち始めており、彼らの影響を受けてピットや外務長官のリーズ公も大胆な政策転換を推進し始めた。とはいえ、実際に、この時点でイギリスにおける、ポーランド認識というものは、ポーランド^⑫に対する強い同情・共感・賞賛というものを生み出すにまでは至らなかった。しかしながら、まさにこのイギリスの反ロシア感情の増大（及びその政策のポーランドにおける好作用）こそが、ポーランドにとって最も都合のよいものであったので、結果としてポーランドにとって有利な環境が整いつつあった。また、イギリスが持つにいたったロシア脅威の認識は、ロシア近隣諸国（ポーランドとトルコ）に対するロシアによる併合の危険性にも注意を払うことを促した。こうしてイギリスのポーランドに対する好意的イメージを醸成する土台が形成されていったのである。

第2次分割に先立つ数年において、ポーランドに対するヨーロッパ各国の態度、利害、認識は大きく変わっていった。すなわち、蔑視的ポーランド観から、ポーランドに対する同情、共感、擁護の風潮へと変わっていったのである。とりわけ、1787年から1791年はその転換期であると言える。第2次分割前夜においては、イギリスのみならずヨーロッパ諸国が抱いていたポーランド観は、総じて悪いものではなかったのである。むしろ、ロシア批判の増大とともに、ポー

ランドの独立と再生のための国際環境が徐々に整いつつあり、とりわけイギリスの外交政策はポーランドに最も都合よく展開していったのである。

3 対ロシア三国同盟とポーランドの敗北

前章で述べたとおり、17世紀以来続いてきたイギリスとロシアの友好関係は、1787年のロシア＝トルコ戦争と、翌88年のロシア＝スウェーデン戦争の勃発により、終止符が打たれた。というのも、当時のイギリスのピットは小国保護、勢力均衡、現状維持の三大外交原則を掲げており、ロシアの南下政策を到底容認できなかったからである。ロシアの拡大政策が進められれば進められるほど、ロシアの抑圧下にあるスウェーデン・トルコ・ポーランドに対する関心は格別大きくなったと言える。しかしながら、ピットは対ロシア政策の転換に伴う大きなジレンマに直面する。前述のように、イギリスは船舶原料の大部分をロシアからの輸入に頼っており、ロシアの南下政策に対する、強い政治的抗議というものを容易に行うことができなかった。もちろん、ロシア側もこうしたイギリスのジレンマを重々承知していたことは言うまでもない。

ロシアの拡大政策の対抗処置として、イギリス・プロイセン・オランダの三国同盟が1788年8月に同意を見る。この同盟は、フランスの脅威に対するオランダの保護、ヨーロッパの勢力均衡の維持を目的とした。この同盟の成立はポーランドにとって特に重要な意味を持つ。つまり第1次分割以来のロシア・オーストリア・プロイセンの不和が顕在化したことである。81年6月にロシアとオーストリアの間の同盟が実現したことは、ロシア・オーストリア両国側とプロイセンの対立の兆候となった。プロイセンの拡大策を絶えず警戒していたオーストリアとロシアの同盟は、表面的にはロシアとプロイセンの友好関係を損なうものではなかったが、この時以来ロシア・プロイセン関係は完全な形骸化の方向へ進む。北東における同盟国を実質的に失ったプロイセンは、ロシアの南下政策に対抗するイギリスと利害が一致した。

これと同時に、ポーランドにとって重要なことは、このような状況でイギリスが、ロシアに替わる船舶原料供給地の確保に動きだしたことである。というのも、イギリスがロシアの拡大政策を阻止するには、イギリスの弱点でもある原料輸入に関して、ロシアへの依存から抜け出すことが必要とされたからである。そこでイギリスは、1789年末よりポーランドの原料供給の可能性に注目し始めることになる。とりわけ、ドゥルノは親ポーランド的な反ロシア派に属し、ポーランドによる原料供給の可能性について多くの提言を行った中心人物であった。ドゥルノの報告は、ポーランドによる原料供給は十分ロシアの替わりを果たすものであり、その上ロシアから輸入するよりも低コストで困難も少ないと

の結論であった。また、彼の報告によると、現在イギリスがロシアから輸入している船舶原料の多くは、ロシアがポーランドから輸入したものを再輸出したものであった。^⑧

ポーランド側から見たとき、イギリスとの関係強化によって、ポーランドが受けたであろう利益は、単に通商に限らなかつた。イギリスがポーランドとの通商を確保するためには、ポーランドの独立と、バルト海と黒海の保全が必要とされるが、そのためにはロシアの脅威を抑制しなければならなかつた。ロシアの拡大阻止とポーランドとの通商確保を目指すピットは、前述の三国同盟をポーランド、スウェーデン、トルコにまで拡大する計画を有していた。^⑨そして三国同盟は、列強による分割か、ロシアによる併合かという、それ以前のポーランドが直面した二者択一の選択に、第三の「生き残りの選択肢」を与えた。

このように1788年以来、ヨーロッパの国際環境はポーランドにとって非常に有利に展開していった。しかしながら、イギリスにとっての通商確保と、ポーランドにとっての国家の安泰が実現されるには、まだ若干の障害が残されていた。ピットがこのような対ロシア抑止戦争を遂行するには、議会の承認を得る必要があつたが、ピットは議会で説明する前に行っておくべきことがあつた。それは、反ロシア政策の帰結がロシアとの戦争にいたつた場合にも、その戦争がイギリスにとって利にかなうものであり、イギリスが現在ロシアに依存している原料が、ポーランドによってまかないうることを保証することであつたが、それには一つ問題があつた。第1次分割において、グダニスクはプロイセン領によって、ポーランドの他地域と隔てられてしまい、プロイセンに取り囲まれる状態になってしまった。第1次分割以前よりグダニスクの領有を切望していたプロイセンは、領有実現のためにグダニスクに関税をかけた。グダニスクは、来るべき^⑩イギリスとポーランドの通商において主要な役割を担うことが期待されており、イギリスが望む船舶原料の安価で安定的な供給を確保するためには、グダニスクにかけられている関税の撤廃が必要であつた。そこで、ピットはプロイセンとポーランドの利害調整を行わなければならなかつた。

ピットのポーランド政策には二つの狙いがあつた。一つは前述の、ロシアに替わる原料供給地ポーランドとの通商の確保と、二つめは、来るべき対ロシア戦を有利に展開するために、プロイセン＝ポーランド同盟を実現させ、この同盟と三国同盟を結合させることであつた。^⑪しかしながら、プロイセン＝ポーランド同盟締結にあたってプロイセン側はポーランドにグダニスクとトルニ両都市の譲歩を条件とした。ポーランド側にとって、プロイセンの要求は到底認めうるものではなく、逆にプロイセン側に関税撤廃を要求した。プロイセンとポーランドの両国の要求は平行線を保つたまま紛糾した。結局、領土と関税問題は先送りされ、1790年3月にプロイセン＝ポーランド軍事同盟が締結された。こ

の後ピットはポーランド側にグダニスクのみの譲歩を提案するが（グダニスク計画）^④、プロイセン側はこれに納得しなかった。また同年7月にプロイセンとオーストリアが和解し、プロイセン大臣ヘルツベルクの領土交換案がオーストリアによって意図的に暴露されたために、ポーランドは態度を硬化させてしまい、同年9月にはポーランド議会が、領土割譲禁止法案を通した^⑤。ピットにとって、ポーランドの決定は最大の障害となってしまった。しかしその後も、ピットによるプロイセンとポーランド両国間の利害調整の努力は続いた。しかし、領土割譲に関して、ポーランド議会の反発は必至であった。また、ピットはイギリスの議会に対してその政策の真意を伝えることができなかった。というのも、ピットのこうした反ロシア政策と戦争およびポーランド計画が、親ロシア的伝統が根強いイギリス議会の反発を受けることは必至であったので、閣内の一部や外交官らを除いて、対ロシア最後通牒を発する直前まで、その内容や意図が知らされていなかったからである。

1791年に入ると、同盟側とロシアの武力衝突の可能性は一層強くなった。しかし、ロシアに替わる原料供給の保証はまだなかったので、対ロシア戦争に関してピットが議会の同意を取り付けるのは困難であった。また、黒海沿岸のトルコ領オチャコフのロシアによる占領に対するピットの対応は、優柔不断ですらあった。ピット自身は、実際に問題となっている地域の正確な情報を把握していなかったので、首相自らもほとんど知らない地域の重要性を議会に説明し、ロシアとの戦争の利を説くことは困難であった^⑥。しかし、反ロシア的なウィズワースやドゥルノ、そしてプロイセン王フリードリヒ・ヴィルヘルム2世のロシアに対する軍事行動の要求は、ますます強くピットにのしかかっていったこともあり、結局ピットは戦争を決意した。同年3月21日及び22日の議会では、ロシアに対して最後通牒を発することが決められた。この最後通牒はプロイセンと共同で渡されることが決まっており、トルコの保全、領土の返還、現状維持を要求し、ロシアがこれに応じない場合は武力に訴えるというものであった。最後通牒は王の認可と議会への説明を経て、3月27日にそれを携えた使者がベルリンへ、それから最終的にペテルブルクへ送られる予定であった^⑦。ポーランドにとっての最良の国際環境は、この時頂点を極めた。両陣営が戦争に突入すれば、多局面で戦場を抱え、孤立したであろうロシアの敗北^⑧は火を見るよりも明らかであり、当時のヨーロッパ各国も同様の観測であった。

しかしながら91年3月28日以降、政府の好戦姿勢は議会で強い反発を受けた。フォックスをはじめとする反対派の多くは、ロシアのロビー活動の影響下にあり、賄賂の噂も絶えなかった^⑨。ロシアのイギリスでの情報活動・扇動はロシアの駐ロンドン大使ヴォロンツォフが指導していた。彼はイギリスでの扇動・情報操作を随分以前から行っており、新聞・パンフレット・賄賂などを有効に使

うことで、フォックス、グレンヴィル、オークランドといった有力者をはじめ、議員、閣僚、名士にまでその影響力を及ぼした。ヴォロンツォフの策略とフォックスら反ピット派の利害はみごとに一致した。^⑤

91年3月29日およびその後の議会における両院の反応は、政府支持が多数で、状況は悪くなかったが、その一方で閣内での対立が重要な問題として表面化していた。特に3月31日～4月1日の内閣の協議において、バルト海域での戦争は強い反対にあい、結局、戦争の放棄案がとられ、3月27日にベルリンへ送られた最後通牒の差し止めが決定された。最後通牒はロシアに送られる直前で止められた。4月10日の閣内協議で、ロシアとの交渉を行うための全権大使フォークナーの派遣が決まり、また4月20日にはプロイセンにイギリスの決定の説明をするために、エワートが派遣された。これを受けたプロイセンは、当初計画の延期として楽観視していたが、5月には事態の急変を悟り、自らの外交政策の転換を迫られるにいたった。^⑥

3月から4月にかけて起こったイギリスの政策放棄は、プロイセンをはじめとするヨーロッパ諸国に大きな衝撃を与えたが、とりわけポーランドにとって最も深刻な打撃となった。ポーランドは同盟国を失い、国際的に孤立してしまった。時を同じくして、ポーランドは改革のまっただ中であつた。5月3日には憲法を公布して積極的な改革姿勢を示すポーランドに対して、ポーランドの発展を嫌うロシアの干渉は必至であつた。この時期におけるイギリスの反ロシア包囲網からの突然の撤退は、ロシアの勝利とイギリスの敗北を確実なものとし、その結果、反ロシア政策を掲げていたプロイセンも有力な同盟国を失い、ロシアとの関係は緊張し、その政策転換を迫られた。^⑦ その結果生まれたのが、プロイセンのロシア志向であり、こうした政策転換を受けてプロイセンは、やがて第2次分割に加担することになったのである。プロイセンの政策の激変は、1791年の三国同盟の崩壊ゆえの結果^⑧と考えることは妥当であろう。結局、外的な束縛を脱したロシアは、その拡大政策に自由を得て対トルコ戦を有利に進めていき、ポーランドに対する圧力を一層強化した。このようにして第2次ポーランド分割の国際環境が整ったわけである。

こうしてヨーロッパの国際環境が急変していく間、ポーランドは諸々の国内改革を行い、自信に満ち溢れていたが、その外交政策に関してはいささか問題があつた。国際的危機が高まるなかにも、ポーランドには根強い中立志向があり、ピットのグダニスク割譲案の要求も受け入れず、現実認識に乏しかった。^⑨ イギリスのポーランド政策の最大の障害となつた前述の1790年9月の領土譲渡禁止法案は、91年3月の末に、ポーランド議会において無効にする努力がなされたが、イギリスの反ロシア政策の転換が決定していたこの時点での努力は、全く意味をなさなかつたのである。完全に孤立したポーランドの運命はあまり

にも明白であった。

結びにかえて

以上見てきたように、第2次分割前のヨーロッパの国際環境はポーランドにとって、比較的良好であった。ドゥルノの提示したイギリスとポーランドの通商の可能性は、経済的のみならず、政治的なポーランドの再生に道を開くものであったはずである。また、17世紀以来、西欧諸国が創り上げ保持してきたポーランドを含む東欧観とそれに基づく東欧政策も、ロシアという大国の出現とその拡大の脅威の前に、変質を余儀なくされた。とりわけ第2次分割直前の時期に、イギリスをはじめとする西欧諸国のポーランド観は、反ロシア感情に後押しされる形で、またポーランドの自発的努力ともあいまって、良好なものへと変わっていった。ピットが一旦は、対ロシア戦を決意した1791年の3月の国際環境は、まさにポーランドにとって極めて有利であった。それゆえに、外因論か内因論かにかかわらず第2次分割前の状況を絶望視する伝統的ポーランド分割史研究に対して、ウォイエクが「一般に考えられてきたほど、絶望的状况ではなかった」と反論しているのは妥当である。

また、同盟側とポーランドの敗北の理由としては、イギリス政府内部の見解の不一致、ロシアによるイギリスの議会工作・世論操作の成功、同盟側各国間の利害の不一致^①などの本質的な問題だけでなく、偶発的要素もまた非常に重要であったと考えられる。それはすなわち、イギリスの最後通牒の撤回が間に合ったということである。事実、最後通牒の撤回が間に合わない可能性は非常に高く、そうなれば、武力衝突は確実に生じていたはずである。この武力衝突こそ、ポーランドが最も切望し、かつまたポーランドを生かす道でもあった。しかし、とりわけポーランドにとって、このイギリスの政策転換は、ロードが指摘している^②ように、まさに「晴天の霹靂」であった。ゆえに、1791年春の一連の事件の進展と、その事件の偶然性、すなわちイギリスの東欧に対する影響力の低下こそが、93年の第2次分割を決定づけた大きな要因とすることができる。

注

- ① R.H.Lord, *The Second Partition of Poland: A Study in Diplomatic History*, Cambridge, 1915.
- ② Jerzy Łojek, *Przed Konstytucją Trzeciego Maja: Z badań nad międzynarodowym Położeniem Rzeczypospolitej w latach 1788-1791*, Warsaw, 1977.
- ③ M.S.Anderson, *Britain's Discovery of Russia 1553-1815*, London, 1958.

- ④ John Holland Rose, *Life of William Pitt: William Pitt and National Revival*, Vol.1, London, 1934.
- ⑤ 早坂真理「ポーランド史学思想史におけるクラクフ歴史学派批判と最近の研究動向」『東欧史研究』4、1981。外国論とはポーランド分割の原因を、ロシア・オーストリア・プロイセンといった外国勢力に帰する立場で、反対に内因論とはポーランドの国制の欠陥や無秩序さといった国内の問題に帰する立場である。
- ⑥ Jerzy Łojek, 'The International Crisis of 1791: Poland between the Triple Alliance and Russia', *East Central Europe (L'Europe du Centre-Est)*, Vol.2, Part 1, 1975, p.1.
- ⑦ グダニスクに関しては、Jerzy Topolski, 'La regression économique en Pologne du 16^e au 18^e siècle', *Acta Poloniae Historica*, 7, 1962, pp.45, 48; A. Mączak and H. Samsonowicz, 'La Zone Baltique: L'un des éléments du marché européen', *Acta Poloniae Historica*, 11, 1965, p.79。クラクフに関しては J. M. Małeckki, 'Le rôle de Cracovie dans l'économie polonaise aux 16^e, 17^e et 18^e siècles', *Acta Poloniae Historica*, 21, 1970, pp.115-119; William Coxe, *Travels into Poland*, Harry Schwartz (ed.), New York, 1971, p.125。コックスは、当時のクラクフの状況を繁栄と衰退の間の奇妙な状況として述べている。
- ⑧ Małeckki, *op. cit.*, p.120。クラクフでは発展しつつあった手工業が手痛いダメージを被る。
- ⑨ Mączak and Samsonowicz, *op. cit.*, p.88。グダニスクは16世紀、17世紀初期にバルト海のセンター的存在であったが、その後徐々に地位は低下する。
- ⑩ *Ibid.*, pp.82, 93.
- ⑪ A. S. Fedorov, 'Russia and Britain in the 18th Century: A Survey of Economic and Scientific Links', in A. G. Cross ed., *Great Britain and Russia in the 18th Century*, Oriental Research Partners, 1979, p.138, 142.; Mączak and Samsonowicz, *op. cit.*, p.97.
- ⑫ *Ibid.*, p.90; Fedorov, *op. cit.*, p.141, 142.
- ⑬ A. Kahan, '18th Century Russian-British Trade: Russia's Contribution to the Industrial Revolution in Great Britain', in A. G. Cross ed., *Great Britain and Russia in the 18th Century*, Oriental Research Partners, 1979, p.182; D. S. MacMillan, 'The Scottish-Russian Trade: Its Development, Fluctuations and Difficulties 1750-1796', *Canadian Slavic Studies*, 4, 3, 1970, p.431.
- ⑭ Kahan, *op. cit.*, p.183; MacMillan, *op. cit.*, pp.429-430, p.436; John Ehrman, *The British Government and Commercial Negotiations with Europe 1783-1793*, Cambridge, 1962, pp.110-111。1787年はイギリス＝ロシア間の条約の有効期限の終了で、その同年にはロシアとフランスが通商条約を締結している。*Ibid.*, p.125。もっとも、イギリスとの通商条約の撤廃で、損をしたのはむしろロシアの方であった。密輸の増大、ルーブルの下落、ロシアにとって不可欠なイギリス

の工業製品のロシア国内における供給不足など。

- ⑮ MacMillan, *op. cit.*, p.430,436.
- ⑯ Ehrman, *op. cit.*, p.111,113,118,119.
- ⑰ *Ibid.*, p.120.
- ⑱ A.G.Cross, 'By The Bank of the Thames: Russia in 18th Century Britain', in A.G.Cross ed., *Great Britain and Russia in the 18th Century*, Oriental Research Partners, 1979, pp.31-34.
- ⑲ Anderson, *op. cit.*, pp.129-132.
- ⑳ *Ibid.*, p.133. 早くも1676年にロチェスター伯のポーランドに関する見解が紹介されている。 *The Correspondence of Henry Hyde and of Lawrence Hyde*, S.W.Singer ed., London, 1828. また、17世紀に紹介されたポーランド関連の書物としては *The Ancient and Present State of Poland*, London, 1697. と Bernard Connor, *The History of Poland, in several Letters to Persons of Quality*, London, 1698.
- ㉑ Count Renaud Przewodziecki, *Diplomatic Ventures and Adventures: Some Experiences of British Envoys at the Court of Poland*, London, 1953, pp.212-215.
- ㉒ Larry Wolff, *Inventing Eastern Europe: The Map of Civilization on the Mind of the Enlightenment*, Stanford Univ. Press, 1994, p.19,23, pp.25-31. 旅行者の視点によるポーランドに関する記述は、セギュールとコックスの二人のものが特に有名である。 Count de Ségur, *The Memoirs and Anecdotes of the Count de Ségur*, trans. by Gerard Shelley, London, pp.300-301, p.329; Coxe, *op. cit.*, p.107, pp.113-118, p.125, pp.143-144, 148-150, 186-187, p.191, 197, 199, 209.
- ㉓ R.W.Woloszyński, 'La Pologne vue par l'Europe au 18^e siècle', *Acta Poloniae Historica*, 11, 1965, p.27, 30, 37.
- ㉔ *Ibid.*, p.32; Anderson, *op. cit.*, p.134; Przewodziecki, *op. cit.*, p.201. 列強による分割の口実の一つであるロシア正教徒・プロテスタントの保護を、イギリスが支持したという事実はイギリスとポーランドの精神的ギャップの一例を示す。
- ㉕ Anderson, *op. cit.*, pp.132-134, p.187; Woloszyński, *op. cit.*, p.40.
- ㉖ Anderson, *op. cit.*, pp.136-139. 例えば1776年と1782年3月の『スコット・マガジン』と、『アニュアル・レジスター』はロシア脅威論を唱えている。 J.Dodsley et al(eds.), *The Annual Register, or a View of the History, Politics, and Literature, for the Year 1777*, 5th ed., London, 1805, p.186.
- ㉗ Zdzisław Tażibierski, 'Europejska polityka Williama Pitta w okresie rozbiorów', *Kwartalnik Historyczny*, 88, 1981, p.647; Anderson, *op. cit.*, p.143.
- ㉘ *Ibid.*, pp.150-151; J.Dodsley et al(eds.), *The Annual Register, or a View of the History, Politics, and Literature, for the Year 1788*, 2nd ed., London, 1790, p.61; J.Dodsley et al(eds.), *The Annual Register, or a View*

of the History, Politics, and Literature, for the Year 1791, London, 1791, p.101.

- ⑳ Anderson, *op. cit.*, p.151.
- ㉑ *Ibid.*, p.152.
- ㉒ *Du peril de la balance politique de l'europe*, Stockholm, 1790.
Anderson, *op. cit.*, p.154. 著者はグスタフ3世とされるが、実際はプロイセン駐ストックホルム大使ボルッケとされる。
- ㉓ *Nouvelles extraordinaires de divers endroits*. この新聞の詳細については Jerzy Łojek, 'International French Newspapers and Their Role in Polish Affairs during the Second Half of the 18th Century', *East Central Europe (L'Europe du Centre-Est)*, Vol.1, part 1, 1974, pp.54-64.
- ㉔ Woloszyński, *op. cit.*, pp.38-40; Anderson, *op. cit.*, pp.189, 192, 194. 実際、ポーランドに対する国際世論の同情・共感・賞賛は、1793年の第2次分割以降、1794年の蜂起と1795年の最終分割以降、強く現れてくる。
- ㉕ Tażibierski, *op. cit.*, pp.648-649.
- ㉖ Łojek, *op. cit.*, p.22, 24.
- ㉗ Tażibierski, *op. cit.*, p.648.
- ㉘ Jeremy Black, *A System of Ambition?: British Foreign Policy 1660-1793*, Longman, 1991, pp.223-224; Łojek, *op. cit.*, pp.3-4.
- ㉙ *Ibid.*, p.19, 23-24; Anderson, *op. cit.*, p.147. しかしながら、このようなポーランドの原料供給の可能性について、どれほどの現実性があったかは、さだかではない。この点に関する批判が全くないので、検討の必要性がある。
- ㉚ Rose, *op. cit.*, p.385, 520, 595; Tażibierski, *op. cit.*, p.654.
- ㉛ Łojek, *op. cit.*, p.11. もっとも、プロイセンによってかけられた関税の率は他国（例えばロシア）に比べて低いものであった。
- ㉜ Przędziecki, *op. cit.*, p.210. 第1次分割の際に、プロイセンのグダニスク領有の意図に対して、ロンドンの商人たちは、英政府にグダニスクの重要性と、戦時における船舶原料の供給の安定の危機を示唆したことは、早くからイギリスにとってのグダニスクの重要性を示すものである。
- ㉝ Tażibierski, *op. cit.*, p.655.
- ㉞ 詳細は Le Comte d'Angeberg, *Recueil des traités, conventions et actes diplomatiques concernant la pologne 1762-1862*, Paris, 1862, pp.222-226.
- ㉟ Lord, *op. cit.*, pp.170-171; Tażibierski, *op. cit.*, p.655.
- ㊱ Rose, *op. cit.*, p.597; Łojek, *op. cit.*, pp.15-17. オーストリアの同盟国ロシアはトルコとの戦争に専心していたため、オーストリアは孤立し、プロイセン・ポーランド側との戦争の脅威にさらされていた。結局オーストリア皇帝レオポルト2世の妥協でオーストリアは危機を脱した。しかしこの後、プロイセン大臣ヘルツベルクが提案した領土交換案（オーストリアはトルコからクロアチアとボスニアの一部を譲り受け、かわりにポーランドにガリツィアを引き渡し、ポーランドはそのかわり

にグダニスクとトルニをプロイセンに譲り渡すという計画であった)は当初トルコとポーランドには知らされておらず、オーストリアの暴露で明らかになり、ポーランドはプロイセンに強い不信感を抱くようになった。

- ④6 *Ibid.*, pp.18-19.
- ④7 *Ibid.*, pp.25-28; Anderson, *op.cit.*, pp.155-157. とりわけ、駐ベルリン全権公使エワートは、イギリス主導による、ロシアの封じ込め計画の中心人物で、特にピットと親しかった。駐ペテルブルク全権公使ウィズワースは反ロシア的で、ロシアに対する積極的武力行使を強く主張した。ピットは彼らの影響を強く受けた。
- ④8 Rose, *op.cit.*, p.603,606; Łojek, *op.cit.*, pp.27,37; Anderson, *op.cit.*, p.143, pp.146-147,179-180. ピットのロシア政策はホイッグ党には反対され、トーリー党の多くの支持さえ得ていなかった。
- ④9 *Ibid.*, pp.155-156; Rose, *op.cit.*, p.609. イギリスに比べ、プロイセンは一貫して対ロシア戦争を唱えてきた。
- ⑤0 Ehrman, *op.cit.*, p.131. 1787年のオランダ危機、ヌトカ海峡問題の解決、三国同盟の有効性、フランスの弱体、ポーランドに対する期待感などといった好材料はピットに強い自信を植え付けた。
- ⑤1 Rose, *op.cit.*, p.610; Łojek, *op.cit.*, pp.38-40.
- ⑤2 *Ibid.*, pp.36-37; Rose, *op.cit.*, pp.598-599.
- ⑤3 Łojek, *op.cit.*, p.28. 例えばフォックスがロシアに賄賂の要求を行ったことなど。
- ⑤4 Anderson, *op.cit.*, pp.160-162, 163-166; Łojek, *op.cit.*, 46-48; Sir Leslie Stephen et al.(eds.), *Dictionary of National Biography: from the Earliest Times to 1900*, founded in 1882 by George Smith, Oxford, vols.5,10,15. 下院議員のサー・トーマス・ディムズデル・ジュニア、言語学者ジョン・パラダイス、ロシア貿易に携わる商人ジョン・ジャクソンなどは、親ロシアの名士として有名であった。Rose, *op.cit.*, p.504. ロシア側はジョージ3世やピットよりも、フォックスびいきであった。
- ⑤5 *The Parliamentary History of England from the Earliest Period to the Year 1803*, printed by T.C.Hansard, 29, London, pp.31-32; Black, *op.cit.*, p.245; Rose, *op.cit.*, pp.610-613, p.616; Łojek, *op.cit.*, pp.49-51.
- ⑤6 Lord, *op.cit.*, pp.209-216.
- ⑤7 Rose, *op.cit.*, p.621; Łojek, *op.cit.*, p.51,56; Woloszyński, *op.cit.*, p.37. また『5月3日憲法』の当時のヨーロッパ的な意義については、中山昭吉『近代ヨーロッパと東欧——ポーランド啓蒙の国際関係史的研究——』、ミネルヴァ書房、1991年、213-245頁を参照。
- ⑤8 Łojek, *op.cit.*, p.9.
- ⑤9 Rose, *op.cit.*, p.621; Lord, *op.cit.*, p.189.
- ⑥0 プロイセン＝ポーランド同盟締結によって安全を確保したポーランドは自国の犠牲を認めなかった。イギリスのグダニスク譲歩案も拒絶し、1790年9月の領土割譲禁止法案はその現れである。ポーランドの中立志向は伝統的で、国王・愛国派指導

層にも根強く見られた。

- ㉑ Łojek, *op.cit.*, pp.56-60.
- ㉒ Lord, *op.cit.*, pp.166-170; Anderson, *op.cit.*, p.149; Rose, *op.cit.*, p.385, pp.592-593, p.600,602; Łojek, *op.cit.*, pp.28-29, p.37.1790年8月にスウェーデンとロシアは和解しており、ロシアはスウェーデンに同盟を提案した。この状況を利用して、スウェーデンはイギリス側とロシア両陣営を秤にかけた。また、三国同盟の中心の一つオランダは、ロシアに多くの投融資を行っており、戦争による回収不能を恐れた。そして、ポーランドは同盟国の戦力を当てにし、中立志向であった。
- ㉓ Lord, *op.cit.*, p.167,191.
- ㉔ *Ibid.*, p.185.

(京都大学大学院修士課程